

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 警防業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	330,625	422,141	455,298	532,314
決算	323,381	419,260	453,897	
人件費(A)	87,700	87,000	90,500	95,900
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	411,081	506,260	544,397	628,214

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
訓練計画に対する実施回数(単年:回)	回	8,000	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績	7,801	8,462	7,956	
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	100	目標	10	20	30	40
			実績	10	20	30	
車両更新台数(累計:台)	台	50	目標	5	10	15	20
			実績	6	11	18	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築するという政策実現の一翼を担った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

多様化する災害に対応するため全国規模で実施された緊急消防援助隊訓練をはじめ7,956回の訓練を実施し、職員のスキルアップを計画的に行った。
地震対策としての消防水利について耐震性貯水槽4基、防火井戸6基を計画のとおり設置した。
複雑化する災害に対応するべく消防ポンプ車3台、化学消防ポンプ自動車1台、支援車2台及び水槽付救助工作車1台を更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防訓練事業					12,122	3,022	1.3			
2	消防防災施設等維持管理事業			○		124,709	105,809	1.3	2.0	1.0	
3	消防防災施設等整備事業			○		372,498	358,498	2.0			
4	地震対策消防水利整備事業					75,787	63,187	1.8			
5	警防業務運営経費					43,098	1,798	5.9			
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						628,214	532,314	12.3	2.0	1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防訓練事業

◇事業目的・事業対象

- ・あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
- ・各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

◇事業の概要

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得する。
- ・静岡県消防救助技術大会及び消防救助技術関東地区指導会等に参加し、訓練成果を確認する。
- ・緊急消防援助隊全国ブロック、関東ブロック及び中部ブロック合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- ・各種の専門的な研修に参加し、危機管理対策を含めた、防災知識及び消防活動技術の向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S46	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,700	4,059	4,720	3,022
	決算	3,455	3,910	4,562	
	国・県支出				
	市債				
	その他	9	6	15	
一般財源		3,446	3,904	4,547	3,022
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		14,000	14,000	9,100	9,100
人工	正規	2.0	2.0	1.3	1.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
訓練計画に対する実施回数(単年:回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値	7,801	8,462	7,956			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得した。
- ・静岡県消防救助技術大会及び消防救助技術関東地区指導会等に参加し、訓練成果を確認した。
- ・緊急消防援助隊関東ブロック、中部ブロック及び静岡県合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図った。
- ・各種の専門的な研修に参加し、危機管理対策を含めた、防災知識及び消防活動技術の向上を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を7,956回行い、消防活動に必要な技術を習得するよう努め、各隊及び各職員の技術力向上を図った。
- ・救助隊員及び使役等を含め、静岡県消防救助技術大会(陸上の部:42人、水上の部:38人)、消防救助技術関東地区指導会(陸上の部:7人、水上の部:33人)及び全国消防救助技術大会(8人)に参加した。
- ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(18人)、中部ブロック合同訓練(23人)に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び過去の災害による教訓等を最大限に利活用し、災害対応能力を養うべく訓練事業を引き続き継続実施していく。
- ・県外で実施される合同訓練の開催地が輪番に従い遠方になったことなどに伴い前年度と比して事業費が増額した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び解体予定施設等を有効活用し、職員間でアイデアを出し合いながら想定される災害に対応する訓練を引き続き行う。
- ・関東ブロック及び中部ブロック及び県内で実施される緊急消防援助隊などの合同訓練に、今後も積極的に参加し、関係機関との連携強化を図る。

事業シート (事業名) 消防防災施設等維持管理事業

◇事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

◇事業の概要

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両に車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防車両を調査し、機能状態を把握する。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材を調査して機能状態を把握し、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	116,344	103,201	98,401	105,809
	決算	112,224	101,449	97,374	
	国・県支出				
	市債				
	その他	10,411	10,575	8,677	8,280
	一般財源	101,813	90,874	88,697	97,529
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		32,400	32,400	20,500	18,900
人工	正規	3.0	3.0	1.3	1.3
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	2.0
	再任用(h26)	3.0	3.0	3.0	1.0
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
活動に影響を及ぼす状態となっている消防水利の修繕率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	67	67	72			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
消防用資機材の修繕率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	95	86	90			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両に車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・消防車両を調査し、機能状態を把握した。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材を調査して機能状態を把握し、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

消防車両の機能状態を把握するように努め、故障等により消防活動に著しく影響を及ぼす又は及ぼす恐れがある状態となった車両の修理等を77件行い、車両を良好な状態で保持した。
活動に影響を及ぼす状態となっている消防水利の修繕対応を10件行い、良好な状態を保った。
消防・救助活動に影響を及ぼす状態となっている資機材の修繕対応を9件行い、良好な状態を保った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・必要な法定点検及び修繕等を行うことで資機材及び消防水利を良好な状態で保持した。消防水利の土地賃貸借契約について、所有者に対し、消防水利の必要性を伝えるとともに、市基準額を上回っている契約については減額交渉を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・はしご付消防自動車に係る梯子部分の分解点検業務の有無により、事業費が年度によって変わるものの、車両・資機材・水利の維持管理事業を計画的に良好な状態で保持していく。
・引き続き未対応となっている消防水利の修繕及び民地にある消防水利の土地賃貸借契約を行い、消防水利の適正な維持管理体制を推進していく。

事業シート (事業名) 消防防災施設等整備事業

◇事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

◇事業の概要

○消防車両購入事業

・車両更新計画に基づき消防車両を更新する。

○消防用資機材整備事業

・消防隊及び救助隊の活動において必要な資機材を整備する。

・隊員の安全確保及び消防力の維持のため、消防用資機材を更新する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	148,837	259,334	290,606	358,498
	決算	148,773	259,270	290,514	
	国・県支出	50,687	94,014	54,056	119,236
	市債	54,900	120,700	216,900	
	その他	19,063			
	一般財源 一般会計繰入金	24,123	44,556	19,558	239,262
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		21,000	21,000	14,000	14,000
人工	正規	3.0	3.0	2.0	2.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
車両更新台数(累計:台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	10	15	20	25	50
実績値	6	11	18			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
消防用資機材整備率(単年:%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	88	91	96			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 消防車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防車両を更新した。
- 消防用資機材整備事業
 - ・機能に支障がある消防用資機材を更新した。
 - ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備した。
 - ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防ポンプ自動車2台、化学消防ポンプ自動車1台、支援車IV型1台の計4台を国庫補助事業を活用し、更新した。
- ・水槽付救助工作車1台、消防ポンプ自動車1台、支援車IV型1台の計3台を市単独事業で更新した。
- ・更新計画に基づき、消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国庫補助制度を活用し、既存の更新計画における市単独事業を補助事業化した。
- ・更新計画に基づき資機材の整備及び更新を行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・緊急消防援助隊を全国で平成30年度までに6,000隊に増やすという構想を推進する補助金配分方針が国から示され、首都直下地震などに対応する想定の中、出動可能な隊数(車両数・人数)を国及び県との調整を行っていく過程で見極め、可能な限り緊急消防援助隊へ新規登録することで、補助事業化できるよう、今後も車両購入事業の補助事業化に向けて分析を進めていく。
- ・引き続き更新計画に基づき消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新していく。

事業シート (事業名) 地震対策消防水利整備事業

◇事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

◇事業の概要

○耐震性貯水槽設置事業

・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で40基の耐震性貯水槽を設置し、一定の安全性を確保する。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

○防火井戸設置事業

・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で60基の防火井戸を設置し、一定の安全性を確保する。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S52	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	60,084	54,057	59,978	63,187
	決算	57,312	53,191	59,935	
	国・県支出	5,466	21,593	17,960	17,960
	市債	41,300	30,100	38,500	19,200
	その他	7,190			
	一般財源 一般会計繰入金	3,356	1,498	3,475	26,027
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		13,300	13,300	12,600	12,600
人工	正規	1.9	1.9	1.8	1.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10	20	30	40	50	100
実績値	10	20	30			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

○耐震性貯水槽設置事業
・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で40基の耐震性貯水槽を設置し、一定の安全性を確保する計画において、4基を設置した。
○防火井戸設置事業
・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で60基の防火井戸を設置し、一定の安全性を確保する計画において、6基を設置した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

10年で耐震性貯水槽40基、防火井戸60基の設置目標に対して、それぞれ耐震性貯水槽4基、防火井戸6基を設置した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防火井戸6基の設置について、3基ずつ一括発注することで業務の効率化を図った。
・大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性のある消防水利の設置を行ったことで安全性の向上が図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き同様の手法で地震対策消防水利を設置し、安全性の確保に努めていく。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

事業シート (事業名) 警防業務運営経費

◇事業目的・事業対象

- ・災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させる。
- ・安全運転に関する講習会へ職員を派遣し交通安全意識の向上を図る。

◇事業の概要

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図る。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成し、交通事故防止を図る。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させる。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行う。
- ・水難救助隊員に、法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させる。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路交通法第74条の3	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,660	1,490	1,593	1,798
	決算	1,617	1,440	1,512	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等)(千円)	その他				
	一般財源	1,617	1,440	1,512	1,798
	一般会計繰入金				
人件費(千円)		7,000	6,300	34,300	41,300
人工	正規	1.0	0.9	4.9	5.9
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
普通・中型・大型・はしご機関員講習の受講者数(累計:人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	95	190	285	380	475	950
実績値	96	186	260			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
小型移動式クレーン受講者数(単年:人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	5	5	5	5	5
実績値	5	6	5			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
玉掛講習受講者数(単年:人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	5	5	5	5	5
実績値	5	5	5			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図った。
 ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成し、交通事故防止を図った。
 ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させた。
 ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行った。
 ・水難救助隊員に、法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
 ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・車両の運行に必要となる運転手(機関員)の養成(74人)を概ね計画どおり実施した。
 ・小型移動式クレーン・玉掛講習の受講(各5人)を計画どおり実施した。
 ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種(3人)を計画どおり行った。
 ・水難救助業務を行う隊員(17人)に、法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受信させた。
 ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格(1人)を取得させた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・特殊な装備を有する車両の導入に必要な運転資格及びクレーン・玉掛といった資格取得を計画的に行った。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・大型車並びにはしご付消防自動車の運転手(機関員)を養成すること、小型移動式クレーン・玉掛の資格取得並びに潜水業務に必要な資格取得を継続実施すること、海外派遣が想定される国際消防救助隊に隊員を登録する際に必要となる各種予防接種を行うことなどを計画的に継続実施していく。
 ・運転免許資格制度の改正(準中型限定免許など)に関して、他都市の動向などを情報収集し、資格者の養成方法の検討を行っていく。

政策シート (政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
 (予算費目名) 救急業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 地域包括ケアが機能し、各組織が連携した街づくりが進展している。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

高規格救急自動車等の整備、救急救命士、救急有資格者の養成と再教育、医療機関との連携強化を進め、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命率の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	136,886	135,537	170,960	149,942
決算	134,677	134,353	168,470	
人件費(A)	38,400	43,000	51,400	49,800
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	173,077	177,353	219,870	199,742

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間	分	30	目標	30	30	30	30
			実績	31	32	31	
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数	人	9,000	目標	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績	7,158	6,752	8,362	
救急車に乗務する救急救命士の数	人	138	目標	116	116	116	120
			実績	97	95	103	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

高規格救急自動車等の整備、救急救命士、救急有資格者の養成と再教育、医療機関との連携強化を進め、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命率の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す政策の一翼を担った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	遅れている
<ul style="list-style-type: none"> ・入電から病院に収容するまでの平均所要時間が約33分である。(指標目標30分)指標目標の30分には至らなかった。しかしながら早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者は31分で病院収容している。前年と比べると、救急件数が2,120件、搬送人員が1,808人増加していることを考慮すると30分には至っていないものの、前年と比較すると1分短縮している。 ・応急手当講習の受講者数が、40,422人である。(指標目標40,000人) 40,000人は達成したものの、最近の傾向として、質を重んじる講習が増加していることから、今後は普通救命講習等の受講者数を増やすことが必要である。 ・芳川救急隊の増隊(平成30年4月)及び高規格救急車の更新、救急救命士と救急隊員の養成及び再教育(病院実習)を、実施し救急隊が行う救急活動の質の向上が図られているが、さらに救急救命士の養成が必要である。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	救急体制整備事業				○	199,742	149,942	5.2	3.0	1.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						199,742	149,942	5.2	3.0	1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 救急体制整備事業

◇事業目的・事業対象

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備をする。
- ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急有資格者を養成する。
- ・病院到着前の救護体制を強化し、救命率の向上、傷病者の後遺症の軽減を図るとともに、救急活動の質の向上を目指す。
- ・救急現場に居合わせた人による応急手当実施率の向上を図る。

◇事業の概要

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備を図る。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成する。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成する。
 - ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士を養成し、病院到着前の救護体制を充実強化する。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図る。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・救命リレーの第1走者となる市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	136,886	135,537	170,960	149,942
	決算	134,677	134,353	168,470	
	国・県支出			58,946	
	市債	76,900	75,300	45,100	
	その他				
	一般財源	57,777	59,053	64,424	149,942
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		38,400	43,000	51,400	49,800
人工	正規	4.0	4.0	5.2	5.2
	再任用(h31)		2.0	2.0	3.0
	再任用(h26)	4.0	3.0	3.0	1.0
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	30	30	30		30
実績値	31	32	31			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	9,000	9,000	9,000	9,000		9,000
実績値	7,158	6,752	8,362			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
救急車に乗務する救急救命士の数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	116	116	116	120		136
実績値	97	95	103			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 救急高度化推進整備事業
 - ・芳川救急隊の増隊(平成30年4月)及び、更新基準に基づき、高規格救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備を図った。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成した。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成した。
 - ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士を養成し、病院到着前の救護体制を充実強化した。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図った。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・救命リレーの第1走者となる市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・入電から病院に収容するまでの平均所要時間が約33分である。(指標目標30分)しかしながら、早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者は31分で病院収容している。前年と比べると、救急件数が2,120件、搬送人員が1,808人増加していることを考慮すると指標目標には至らないものの、1分短縮できたところ。
- ・応急手当講習の受講者数が、40,422人である。(指標目標40,000人)40,000人は達成したものの、最近の傾向として質を重んじる講習が増加していることから、今後は普通救命講習等の受講者を増やすことが必要である。日本救急医療財団のAEDマップによると平成30年3月現在の市内のAED設置数は1,800台である。市民が連携してAEDを用いた応急手当を実施するには5人(119番通報1人、AED操作1人、心肺蘇生2人、群衆整理1人)が最低必要であるため、1台のAEDに対して年間5人の受講者を目標とする。
- ・芳川救急隊の増隊(H30.4)及び高規格救急車の更新、救急救命士と救急隊員の養成、再教育(病院実習)を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、更新基準に基づき、芳川救急隊を増隊(H30.4)し高規格救急車3台を更新した。
- ・医師の指示により適切に救命処置を行うため、救急救命士の養成、再教育を実施し、また適正な救急活動を行うため救急隊員の養成を実施し救急活動の質の向上を図った。
- ・市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、更新基準に基づき、高規格救急自動車を更新する。
- ・救急救命士を平成32年度末までに採用を含め120人以上を目標に養成し、合わせて救急隊員の養成を実施し救急活動の質の向上を図る。その後は救急救命士が常時2人配置できるよう1隊に6人を計画し救急活動の質の向上を図る。・修了証等を発行する講習受講者数を指標に設定する。・市民の緊急度判定を支援するツールとして全国版救急受診アプリQ助の広報及び普及をさらに図る。

政策シート (政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
 (予算費目名) 航空業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	142,822	127,871	213,847	187,119
決算	140,269	126,574	213,042	
人件費(A)	84,000	84,000	78,400	71,400
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	224,269	210,574	291,442	258,519

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
訓練実施回数(単年)	回	1,300	目標	130	130	130	130
			実績	192	175	186	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力・有効性を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・計画的な訓練(自隊訓練167回と関係機関合同訓練19回 合計186回)と各種研修を行い、機動力と迅速性を十分に活用して市民の生命、財産を災害による被害を軽減することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防航空隊運営事業		○	○		258,519	187,119	10.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						258,519	187,119	10.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防航空隊運営事業

◇事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.99】
 ・大規模災害時における消防、防災ヘリコプター応援機の受入体制を構築するとともに、活動体制の強化を図る。
 ・消防ヘリコプターを活用し、林野火災における空中消火、水難・山岳事案における捜索、救助及び遠距離救急搬送などの消防活動を展開する。
 ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	142,822	127,871	213,847	187,119
	決算	140,269	126,574	213,042	
	国・県支出				
	市債			81,800	35,100
	その他	405	273	502	1
	一般財源	139,864	126,301	130,740	152,018
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		84,000	84,000	78,400	71,400
人工	正規	12.0	12.0	11.2	10.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年間飛行時間(累計:時間)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	300	600	900	1,200		3,000
実績値	302	600	889			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
訓練実施回数(単年:回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	130	130	130	130		130
実績値	192	175	186			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備状況(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	14	57	86	100		100
実績値	14	57	86			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目No.99】

- ・大規模災害時における消防、防災ヘリコプター応援機の受入れ体制を構築するとともに、活動体制の強化を図った。
- ・消防ヘリコプターを活用し、林野火災における空中消火、水難・山岳事案における捜索、救助及び遠距離救急搬送などの消防活動を展開した。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・年間飛行時間の300Hを有効に活用し、ヘリコプターの機動性と迅速性を用いて、災害対応と自隊訓練により技術の維持向上が図られた。
- ・大規模災害時の受援体制について、消防ヘリポートを含む地上支援体制・活動拠点の強化を図った。
- ・他航空隊の受援計画の見直しは、消防局として検討する。航空隊としては他都市の状況等を調査研究や訓練を重ね課題等の洗い出しを図っていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・出勤基準に基づき、管内、管外へ合計143件出勤し迅速な対応が取れた。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等については適切に運営管理できた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・円滑な受援体制を維持していく。
- ・消防ヘリコプター及び消防ヘリポート施設等の適切な維持管理と運営に努める。

補助シート (事業名) 消防航空隊運営事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
99	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点(フォワードベース)となる離着陸場の検討及び確保 	<ul style="list-style-type: none"> 地上支援体制の確立(燃料保管体制) 活動拠点の確立(風向風速計設置) 静岡県内航空消防相互応援協定の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 地上支援体制の確立(ヘリポート内エプロンの効率的な運用) 活動拠点の確立(航空用気象情報システムのバージョンアップ) 	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点の確立(ヘリ動態管理システムの導入)

政策シート (政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
 (予算費目名) 消防団車両費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	57,510	73,638	76,344	85,607
決算	56,573	72,768	74,894	
人件費(A)	7,000	7,000	1,400	1,400
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	63,573	79,768	76,294	87,007

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
車両更新台数(累計:台)	台	25	目標	2	4	6	13
			実績	2	5	9	
			目標				
			実績				
			目標				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する政策の一翼を担った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
 車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を調査した結果から更新する必要がある車両4台を購入更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防団車両整備事業					87,007	85,607	0.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						87,007	85,607	0.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団車両整備事業

◇事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

◇事業の概要

○消防団車両維持管理事業

- ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
- ・消防団車両を調査し、機能状態を把握する。
- ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。

○消防団車両購入事業

- ・車両更新計画に基づき消防団車両を更新する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	57,510	73,638	76,344	85,607
	決算	56,573	72,768	74,894	
	国・県支出				
	市債	33,000	48,300	52,200	62,500
	その他				
	一般財源	23,573	24,468	22,694	23,107
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,000	7,000	1,400	1,400
人工	正規	1.0	1.0	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
車両更新台数(累計:台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	4	6	13	15	25
実績値	2	5	9			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 消防団車両維持管理事業
 - ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・消防団車両を調査し、機能状態を把握することに努めた。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防団車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防団車両を更新した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計画に基づき消防団車両を4台更新した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を調査した結果から更新する必要がある4台を購入更新した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今後も更新計画を軸として、配備される車両の機能状態の調査を継続して実施し、必要な事業を行っていく。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

(予算費目名) 水道会計支出金

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	81,419	76,865	93,848	91,562
決算	69,977	69,386	93,243	
人件費(A)	700	700	700	700
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	70,677	70,086	93,943	92,262

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保できた。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
計画に従って消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保できている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	水道会計事業会計負担金					92,262	91,562	0.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						92,262	91,562	0.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 水道会計事業会計負担金

◇事業目的・事業対象

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保する。

◇事業の概要

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出する。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S33	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第24条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	81,419	76,865	93,848	91,562
	決算	69,977	69,386	93,243	
	国・県支出				
	市債				
その他	一般財源	69,977	69,386	93,243	91,562
	一般会計繰入金				
	人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施工方法の変更等による工事費の増加に伴い、事業費が当初に比べて増額した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・水道事業会計への経費負担及び水道事業管理者との協議を行い、消防水利を充足させ火災への即応体制を確保していく。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 情報指令費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

○消防情報通信ネットワーク事業
あらゆる緊急通報に迅速・的確に対応し、効率的かつ効果的な消防部隊運用を図るため、指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制の確立と消防救急デジタル無線の効率的な運用を図るとともに、ICT新技術の調査・研究を行い、指令業務の体制強化を進める。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	178,229	160,232	180,562	498,094
決算	173,886	154,758	170,408	
人件費(A)	204,040	202,080	221,080	219,520
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	377,926	356,838	391,488	717,614

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
災害通報受付から出動指令までに要した時間	分	2	目標	2	2	2	2
			実績	1.2	1.2	1.2	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

○消防情報通信ネットワーク事業
あらゆる緊急通報に迅速・的確に対応し、効率的かつ効果的な消防部隊運用を図るため、指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制の確立とICT新技術の調査・研究を行い、指令業務の体制強化を進めた。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
○消防情報通信ネットワーク事業
指令管制システムを中核とする消防情報システムの保守点検等により、システムが正常に機能し、平成29年の総受信件数48,162件に対する通報処理を行い、24時間365日の正常なシステム稼働と円滑な指令業務が遂行できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防情報通信ネットワーク事業			○		717,614	498,094	31.0	0.7			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						717,614	498,094	31.0	0.7			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防情報通信ネットワーク事業

◇事業目的・事業対象

市民等からの緊急通報の受付部門として、迅速・的確な受け付け処理と指令管制を行うなどの総合的な情報管理体制を確立することで、災害等による被害の軽減を図る。

◇事業の概要

○消防指令センター機能維持管理事業

・24時間365日体制の指令管制システムを中核とする消防情報システム、消防・救急デジタル無線システムの効率的な運用及び維持管理を行い、迅速・的確な119番通報受け付け処理と指令管制により、災害被害の軽減に努める。

・緊急を要しない通報の軽減を広く呼びかける。

・画像伝送システムを活用し、高所監視カメラ及びヘリテレ(以下、「高所監視カメラ等」という。)による情報収集と出動隊への情報提供など、画像情報を災害活動に活用するとともに、大規模災害発生時(地震災害等)には、高所監視カメラ等による津波警戒監視、被害状況等の情報を市危機管理センター及び県へ早期に配信し、情報の共有を図る。

・署所、車両等に配備したデジタル無線機器等の効率的な運用を行うため整備した要綱等に基づいた運用の徹底を図る。

○消防情報・消防OA基盤整備事業

・消防OAシステム、情報基盤の維持、調査・研究により、情報通信管理体制確立と高度情報化の進捗への対応を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	178,229	160,232	180,562	498,094
	決算	173,886	154,758	170,408	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	173,886	154,758	170,408	498,094
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		204,040	202,080	221,080	219,520
人工	正規	29.0	28.5	31.0	31.0
	再任用(h31)		0.5	0.7	0.7
	再任用(h26)	0.4	0.3	0.6	
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)				-		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)						—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	18.3	17.5	14		14
実績値	17.1	16	14			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						

実績値				
平成30年度	(管理番号) 03 05 04 07 003115000	(担当課) 情報指令課	(責任者) 齊藤 武俊	(作成日) 平成 30 年 7 月 1 日

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

○消防指令センター機能維持管理事業
 ・24時間365日体制の指令管制システムを中核とする消防情報システムと消防・救急デジタル無線システムの正常稼働を維持し、迅速・的確な119番通報受付け処理と指令管制により、災害被害の軽減に努めた。
 ・緊急を要しない通報の軽減を広く呼びかけた。
 ・画像伝送システムを活用し、高所監視カメラ及びヘリテレ(以下、「高所監視カメラ等」という。)による情報収集と出動隊への情報提供など、画像情報を災害活動に活用するとともに、大規模災害発生時(地震災害等)には、高所監視カメラ等による津波警戒監視、被害状況等の情報を市危機管理センター及び県へ早期に配信し、情報を共有する体制の維持に努めた。
 ○消防情報・OA基盤整備事業
 ・他都市や関係機関との連携により消防が必要とする情報・通信技術の調査・研究を行った。
 ・消防業務用ファイルサーバ、端末等の更新により情報基盤の維持、体制強化を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ○消防指令センター機能維持管理事業
 ・指令管制システムを中核とする消防情報システムの適正な維持管理により、平成29年の災害等総受信件数48,162件を処理し、迅速な指令業務の遂行ができた。
 また、消防音楽隊の派遣演奏や受付カウンター用椅子などを活用した広報により119番の適正な利用を呼びかけることで、緊急を要しない通報が当初の目標より軽減できた。
 ○消防情報・OA基盤整備事業
 ・他都市や関係機関との連携を図り、消防が必要とする情報・通信技術の調査・研究を行うことができた。
 ・消防業務用の情報機器の更新により情報基盤の維持や体制強化を行うことができた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・指令検定試験を実施し、指令管制技術やシステム機能に関する知識、技能の強化を図ることができた。
 ・消防・救急デジタル無線に関して、本事業に統合するとともに、地域調査によりデジタル無線の不感や輻輳などの不具合に関する原因を解明し、周波数の増波について取り組むことができた。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・前年度に引き続き、指令管制システムの機能をより有効に活用していくため、指令検定試験を行い、指令管制員の知識及び実技の強化を図る。
 ・他都市や関係機関へのヒアリングなど、積極的な情報収集と調査分析を行い、今後の各更新事業への反映を図る。
 ・関係部局との連携を図り、関連機器の状況に応じた維持管理や調達を図る。

政策シート (政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
 (予算費目名) 消防団無線費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

地域防災の要である消防団の無線を良好な状態に保ち、適正な維持管理を行うことにより迅速・確実な災害対応を図る。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	3,830	2,339	2,128	2,337
決算	3,636	2,157	2,121	
人件費(A)	5,420	5,260	9,120	8,080
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,056	7,417	11,241	10,417

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
消防団無線の24時間365日正常稼働	%	100	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

地域防災の要である消防団の災害における情報通信体制を常に良好な状態となるよう適正に維持管理する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・良好な状態での無線機の維持ができ、災害現場で有効な活用が行われた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防団無線事業					10,417	2,337	1.0	0.3			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						10,417	2,337	1.0	0.3			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団無線事業

◇事業目的・事業対象

各種災害関係情報の収集及び伝達のため、消防団無線を良好な状態に維持する。

◇事業の概要

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施する。
 ・常備消防との通信及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行して進めたデジタル無線機の効率的な運用を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,830	2,339	2,128	2,337
	決算	3,636	2,157	2,121	
	国・県支出				
	市債				
その他	一般財源	3,636	2,157	2,121	2,337
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		5,420	5,260	9,120	8,080
人工	正規	0.7	0.5	1.0	1.0
	再任用(h31)		0.2	0.3	0.3
	再任用(h26)	0.2	0.4	0.4	
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
24時間365日の正常稼働達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
デジタル事業の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	98	100				
実績値	98	100				
24時間365日の正常稼働達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
デジタル事業の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。
・常備消防との通信及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行して進めたデジタル無線機の効率的な運用を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態で維持ができた。
・常備消防との通信及び広範囲での無線通信を確保するため、無線機の効率的な運用ができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・デジタル無線の効率的な運用を行うことができた。
・修繕及び保守点検を実施し無線機器を良好な状態で維持管理することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・デジタル無線の効率的な運用を行うため、実災害の運用実績を基に検討を進める。
・無線機の継続使用のため、電波法の規定による免許の有効期限満了を迎える無線局について再免許申請を行う。